



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社
 コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長 (氏名) 水野 敏郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 03-3792-0811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,914	—	1,097	—	1,043	—	37	—
20年3月期第2四半期	10,277	19.7	1,860	26.8	651	△31.3	718	189.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.14	—
20年3月期第2四半期	21.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	97,882	13,431	6.4	188.44		
20年3月期	97,785	13,402	6.7	198.10		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,241百万円 20年3月期 6,561百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,180	△9.0	1,870	△38.3	1,960	64.1	910	51.1	27.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 36,000,000株	20年3月期 36,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 2,877,571株	20年3月期 2,877,561株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 33,122,434株	20年3月期第2四半期 33,122,489株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における金融市場の混乱や住宅市場の低迷など景気後退色が強まり、加えて資源価格高騰によるインフレ圧力を受け、欧州・アジアを含め世界的に経済成長は鈍化しました。また9月中旬に生じた米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻以降、大恐慌以来の最悪の金融危機に直面し、大幅な下降局面に入る状況になりました。

一方わが国経済も、世界経済の大幅な減速により輸出全体の鈍化、急激な円高、株価暴落等が起こり、明らかに実体経済に悪影響が出てきました。

このような経済情勢のもと、外航海運業部門における一般大型・中型貨物船市況は、昨年末に於ける、中国での鉄鉱石輸入の拡大増勢による過去最高の運賃高騰局面から、一時的に軟化はしたものの、特に大型船でのブラジル産鉄鉱石のアジア向け輸出の本格化、また、中国向けの鉄鋼原材料輸送の活発化により、春過ぎには、昨年末の記録を更新する活況を見せました。大型船に牽引される形で、中型船市況も、発電用石炭、穀物輸送の活発化により上昇基調は強まりましたが、夏場以降再び軟化傾向を見せました。

油送船市況は、昨年末の暴騰局面からは下降したものの、欧州・アジアの石油各社が安全性のより高いダブルハル船を積極的に手当てする傾向が強まる中で、春過ぎからは、市場に配船可能なダブルハル船が少なくなっていたこと、また、原油価格高騰を背景に、サウジアラビアが増産を検討したことなどから、石油系貨物の海上運賃は大型船を筆頭に、中型製品船なども含め、全船型において一斉に騰勢を強めました。

自動車船市況は、世界的な自動車物流が高水準にある中、昨年度のタイトな状況は一時的には緩和されつつあるものの、依然として需給は高水準で推移しました。日本からの完成車輸出においては北米・欧州などの主要航路においては軒並み堅調な輸送需要が継続しました。

木材チップ船市況は、長期契約船を中心に堅調に推移しました。中国の紙・パルプメーカーにおいて生産能力増強の計画があるほか、大西洋地域においても家具や電力向けの輸送需要、欧州製紙会社による輸送需要も増えつつあり、市況は堅調に推移しました。フリー船は、一般貨物船市況高騰の波及効果を受けて大豆粕やスクラップといった副次的な貨物輸送において堅調な運賃水準を維持しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、主力の大型油送船と自動車専用船を中心に、各船種とも順調に稼働しました。しかしながら、前年に比べ為替レートが円高で推移したこと等により減収となり、外航海運業部門の売上高は7,489百万円に留まりました。また船員費・修繕費等のコストインフレの影響もあり、海運業利益は886百万円となりました。

ホテル業部門の(株)ラグナガーデンホテルでは、沖縄への観光客数は安定的に増加を続けているものの、富裕層をターゲットとしたホテルを軸にビーチリゾートエリアが好調に推移している一方、ラグナガーデンホテルの立地するシティーエリアは繁閑の波動が拡大基調にあり、宿泊部門は、収入・稼働とも苦戦を強いられ、客室稼働率は77.0%(前年同期間80.6%)となりました。また宴会・レストラン部門においては、婚礼宴会と宿泊客数の減少および夕食の館内利用率の低下から、前年同期間に比して部門収入は減収となり、全体の売上高は1,918百万円に留まりました。

(株)ホテルアンヌプリでは、昨年12月のリニューアルオープンを契機として宿泊部門において客室単価アップを図り、客室稼働率は32.5%(前年同期間45.8%)と減少したものの、客室部門収入は109百万円と前年同期間比111.8%の増収となりました。しかしながら客数減少に伴いレストラン収入、売店収入が伸びず、売上高は215百万円となりました。

このような状況のもと、当社グループのホテル業部門の売上高は、2,133百万円に留まり、ホテル業利益は48百万円となっています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」とも安定した入居率を確保し、順調に稼働しました。不動産賃貸業部門の売上高は291百万円、不動産賃貸業利益は162百万円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,914百万円、営業利益1,097百万円、経常利益は1,043百万円となり、四半期純利益は37百万円になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より97百万円増加し97,882百万円になりました。これは、主に新造船建造の設備投資による建設仮勘定4,727百万円の増加に対し、主な減少要因として、現金預金を主とした流動資産の726百万円減少、船舶ほか有形固定資産の減価償却等による3,452百万円および投資有価証券の期末評価減等による322百万円等によるものです。

一方負債の部の主な増減要因は、社債発行等による413百万円の増加、借入金の減少266百万円、および船舶の入渠による特別修繕引当金の取崩しに伴う81百万円の減少に起因するものです。また、純資産の部の総額につきましては、大きな増減はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年7月31日の「平成21年3月期 第1四半期決算短信」において公表した平成21年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきまして、修正を致しました。

詳細につきましては、本日平成20年10月31日公表の「平成21年3月期第2四半期連結業績予想に対する差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期連結業績予想および個別業績予想については、急激な為替変動、保有株式の株価変動等の不確定要素もありますが、現時点においては平成20年7月31日公表の数値から変更はしていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社である、ぎのわん観光開発(株)、(株)ラグナガーデンホテルおよび(株)ホテルアンヌプリは、連結決算手続の円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当第2四半期連結累計期間は4月1日から9月30日の6ヶ月間を連結し、当連結会計年度には4月1日から12月31日までの9ヶ月間を連結することとします。なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行います。

③会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準および評価方法
(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しています。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は、軽微であります。

重要な引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従来、連結子会社(株ホテルアンヌプリ)の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更は、昨年連結子会社となった(株)ホテルアンヌプリにおいて、連結子会社となって以降、人員体制等の見直しを行ってきた結果、当期首の未処理残高が実態に合致しなくなったことから、財務体質の早期健全化のために行ったものです。

この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括費用処理額を特別損失の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」に計上しており、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は725千円増加し、経常利益は142千円、税金等調整前四半期純利益は10,293千円、四半期純利益5,995千円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,122,202	5,744,464
売掛金	431,931	492,278
有価証券	1,203,078	501,738
商品	12,556	14,474
貯蔵品	36,341	38,421
繰延税金資産	51,132	44,013
その他	1,367,149	2,115,230
流動資産合計	8,224,393	8,950,621
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	52,363,548	55,370,944
建物及び構築物（純額）	12,652,721	13,055,407
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	9,325,419	4,597,704
その他（純額）	393,921	436,298
有形固定資産合計	82,184,565	80,909,311
無形固定資産		
のれん	49,233	56,266
その他	62,359	28,858
無形固定資産合計	111,592	85,125
投資その他の資産		
投資有価証券	6,549,755	6,871,792
長期貸付金	320,327	422,923
繰延税金資産	25,094	37,852
その他	467,059	507,846
投資その他の資産合計	7,362,236	7,840,414
固定資産合計	89,658,394	88,834,851
資産合計	97,882,788	97,785,473

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	625,088	823,220
1年内償還予定の社債	312,200	672,200
短期借入金	13,154,412	13,329,992
未払金	665,928	787,472
未払法人税等	348,879	140,290
賞与引当金	39,968	34,702
その他	1,172,099	972,196
流動負債合計	16,318,577	16,760,074
固定負債		
社債	2,427,000	1,653,100
長期借入金	59,326,747	59,417,837
繰延税金負債	3,904,552	3,976,656
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	151,484	152,941
役員退職慰労引当金	258,458	250,750
特別修繕引当金	421,067	502,412
引当金計	831,009	906,104
持分法適用に伴う負債	391,291	410,522
その他	736,253	742,486
固定負債合計	68,132,898	67,622,752
負債合計	84,451,476	84,382,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	3,675,631	3,817,900
自己株式	△526,417	△526,412
株主資本合計	4,971,082	5,113,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,085,237	1,125,728
繰延ヘッジ損益	391	20,818
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△177,765	△60,789
評価・換算差額等合計	1,270,375	1,448,269
少数株主持分	7,189,854	6,841,020
純資産合計	13,431,312	13,402,645
負債純資産合計	97,882,788	97,785,473

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,914,277
売上原価	7,920,577
売上総利益	1,993,700
販売費及び一般管理費	895,752
営業利益	1,097,947
営業外収益	
受取利息	49,374
受取配当金	56,400
為替差益	815,586
その他	94,581
営業外収益合計	1,015,942
営業外費用	
支払利息	984,416
持分法による投資損失	20,244
その他	66,225
営業外費用合計	1,070,886
経常利益	1,043,003
特別損失	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151
特別損失合計	10,151
税金等調整前四半期純利益	1,032,852
法人税、住民税及び事業税	345,001
法人税等調整額	36,386
法人税等合計	381,387
少数株主利益	613,789
四半期純利益	37,674

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

 当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,032,852
減価償却費	3,097,402
のれん償却額	7,033
受取利息及び受取配当金	△105,774
支払利息	984,416
為替差損益(△は益)	△856,637
金利スワップ評価損益(△は益)	△28,418
持分法による投資損益(△は益)	20,244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,707
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,457
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△81,345
前受金の増減額(△は減少)	54,878
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,837
海運業未払金の増減額(△は減少)	△198,131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	640,971
その他	208,137
小計	4,802,718
利息及び配当金の受取額	217,515
利息の支払額	△1,031,083
法人税等の支払額	△23,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△710,588
有形固定資産の取得による支出	△4,876,289
定期預金の預入による支出	△335,000
定期預金の払戻による収入	335,000
その他	62,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,523,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△470,000
長期借入れによる収入	5,928,057
長期借入金の返済による支出	△4,329,619
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	△586,100
配当金の支払額	△179,846
少数株主への配当金の支払額	△182,995
自己株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△622,261
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,787,202

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,489,701	2,133,175	291,401	9,914,277	—	9,914,277
営業利益	886,976	48,714	162,256	1,097,947	—	1,097,947

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間のホテル業における営業利益は725千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	8,976,145	3,970,265	2,820,756	15,767,166	(5,852,888)	9,914,277
営業利益	361,151	34,566	702,229	1,097,947	—	1,097,947

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本における営業利益は725千円増加しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,244,289	1,184,959	129,524	3,558,773
II 連結売上高(千円)				9,914,277
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	12.0	1.3	35.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		10,277,555	100.0
II 売上原価		7,562,500	73.6
売上総利益		2,715,054	26.4
III 販売費及び一般管理費		854,625	8.3
営業利益		1,860,429	18.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	113,297		
2 受取配当金	45,222		
3 持分法による投資利益	305,168		
4 その他	136,808	600,496	5.8
V 営業外費用			
1 支払利息	1,165,716		
2 外貨換算差損	546,942		
3 その他	96,541	1,809,200	17.6
経常利益		651,725	6.3
VI 特別利益			
1 船舶売却益	2,783,131		
2 その他	30,707	2,813,839	27.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,465,564	33.7
法人税、住民税及び 事業税	390,411		
法人税等調整額	702,439	1,092,850	10.6
少数株主利益		1,653,719	16.1
中間(当期)純利益		718,994	7.0

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,719,446	2,269,426	288,681	10,277,555	—	10,277,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,719,446	2,269,426	288,681	10,277,555	—	10,277,555
営業費用(※) 1. 2	6,159,643	2,124,096	133,385	8,417,125	—	8,417,125
営業利益(※) 1. 2	1,559,803	145,330	155,295	1,860,429	—	1,860,429

(※) 1 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当中間連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は47百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(※) 2 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,219,116	—	1,058,438	10,277,555	—	10,277,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,786	3,980,459	1,962,820	6,153,066	(6,153,066)	—
計	9,428,902	3,980,459	3,021,259	16,430,621	(6,153,066)	10,277,555
営業費用(※) 1. 2	8,881,233	3,604,010	2,084,947	14,570,191	(6,153,066)	8,417,125
営業利益(※) 1. 2	547,669	376,448	936,311	1,860,429	—	1,860,429

(※) 1 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当中間連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は47百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(※) 2 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,104,399	1,119,774	16,788	3,240,963
II 連結売上高(千円)				10,277,555
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	10.9	0.2	31.5

(注) 1 地域は国別に区分しています。

2 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益です。